



政策研究会  
中川 忠則  
議員

### ▼市民所得と職員給料

Q 本市の市民所得は、有権者で見ると二百四十九万千円、また職員給料の支給額は平均で六百八万六千円だが、この差をどう考えているのか。

A 県民所得、市民所得については、地域格差によることも大きいと思う。職員の給料は、県の給与を参考に決められるのが通例となっており、今後、どのくらいが適当かを見据えていきたい。

### ▼徹底した行財政改革

Q ①土、日の窓口開庁②すぐやる課の権限と組織体制③職員の意識改革への浸透④窓口の高いカウンターの改善要望。

A ①利用者の把握もしたいので、まずは半日開庁で取り組む②人望があり能力のある職員をOBも含めて設置したい③常に市民の目線で物事を考え、報告、連絡、相談することを徹底するように指示する。

### ▼市税の滞納額と原因

Q 十九年度の滞納総額六億八千三百万円の原因と、不納欠損処理の考えはないのか。

A 税の時効は五年であるが、不納欠損処

理を避けるために、時効を中断してきているケースもあり、昭和五十九年度からの滞納分が固定資産税で約三億二千万円であり、これが将来的に不納欠損処理される。

Q 営業不振や会社が倒産した場合の固定資産税の課税の方法と競売にかかっている場合の課税方法。また、個人が倒産した場合、市税はいつまで課税されるのか。

A 固定資産税は、土地や家屋を所有する間は課税する。競売の場合は、競売の手続きが完了するまでは滞納分も含めて納税義務がある。また、個人の場合は人格権は消滅しないので、納税義務は継続する。

Q 中小零細企業の救済方法として、固定資産税を下げられないか。

A 現行制度では難しい。

### ▼森岳地区市長懇談会

Q 市庁舎の建えかえと第一小学校の耐震補強費五億円の問題。

A 庁舎の建てかえ、第一小学校の耐震補強等の問題は、大いに議論したい。

### ▼学力・体力テスト結果

Q 公表と競争をどう考えているのか。

A 運動会での百m走で八十mまでは全力、残りの二十mは並走することを廃止した。

### ▼大三東漁港埋立地問題

Q 今後の取り扱い。

A 有明漁協と協議する。



平成会  
本多 秀樹  
議員

### ▼島原市における雇用対策について

Q 農林水産業、商工業、製造業及び観光業各分野における雇用増加対策は、今後どのように取り組むのか。

A 農林水産業では、今後、市内の農業生産法人や企業的農林業経営の規模拡大、農林水産物の加工開発展開による雇用の創出に取り組んでいきたい。

商工業、製造業では、融資制度の拡充や利子補給などを行うことで企業の安定経営を支援していきたい。また、特産品の創出や販路拡大に対する支援、工場設置補助金や企業立地促進法による各種支援事業を紹介することで企業立地にも努めていきたい。

観光業では、ジオパークを中心とした諸施策を実施し、観光客の誘致を図ることで雇用の増加につなげたい。

また、国のふるさと雇用再生特別基金事業についても、現在、関係機関と協議しながら事業計画の策定を進めているので、本市の実情に応じた雇用機会の創出を図ってきたい。

### ▼普通建設事業関係予算について

Q 二十年度と二十一年度の当初予算における普通建設事業費を比較した場合、どうなっているのか。

A 二十年度の当初予算額は約二十一億七百万円、二十一年度は約二十億八千万円で、ほぼ同規模であるが、比較すると一・三%の減となっている。

Q 二十年度の当初予算と緊急経済対策補正予算を含めた二十一年度の当初予算との比較はどうか。また、簡易水道事業も含めた二十一年度の当初予算との比較はどうか。

A 二十年度から二十一年度にかけて事業を執行する緊急経済対策補正予算の普通建設事業費、約二億二千五百万円を加えると九・三%の増となる。

また、有明町簡易水道事業特別会計における二十一年度の簡易水道再編推進事業費の約五億七千八百万円を加えると、普通建設事業費は約二十八億八千二百万円となり三十六・八%の増である。

### 【その他の質問項目】

◇島原市における高齢者福祉施策について  
◇高規格道路の進捗状況と今後の見通しについて